



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月30日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,174	—	15	—	15	—	14	—
2021年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	7.38	—
2021年8月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2021年8月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,251	95	7.4
2021年8月期	1,334	81	5.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 92百万円 2021年8月期 77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,892	3.7	16	—	10	—	8	—	4.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	1,907,500株	2021年8月期	1,907,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	467株	2021年8月期	467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	1,907,033株	2021年8月期3Q	1,849,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が政府・自治体による各種施策の実施やワクチン接種の加速を受け小康状態となり、経済活動に対する制約も徐々に解除されてきたことから持ち直しの動きが見られ始めています。しかしながら、ウクライナ情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等不安定な状況は続いており、当面は経済活動に影響が出ると考えられます。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、2021年10月にリブランディングを実施し、「地域の人と人をつなぎ、あたたかい地域社会を創る」という新たなブランドミッションを掲げ、企業価値の向上を図っております。クライアントにおきましては、コロナ禍からの回復が進みつつあるものの、依然として販促活動に力を割けない状況が続いております。このような状況の下、当社の基盤事業である新聞等発行事業は、2022年5月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約201万部となりました。

当社の新聞等発行事業におきましては、まん延防止等重点措置が解除となって以降、感染状況が落ち着いたことと新年度に向けてクライアントの販促意欲が高まったことを受け、回復の傾向が見られました。当第3四半期の施策といたしましては、4月に「医療特集」、5月に「自分メンテナンス特集」といった健康をキーワードとした特集を実施し、「自分メンテナンス特集」では連動企画としてストレッチ動画のYouTubeライブ配信を行うなど、SNSを活用した企画特集の実施によりクライアントの広告効果をより高められるよう工夫をこらしました。今後も発行エリアの採算性を慎重に判断し、ブランドミッションを軸として読者とのつながりを強化し、広告効果を高める取り組みに努めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、クライアントの顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。また、コロナ禍からの回復は順調に進んでおり、折込チラシ配布のニーズは高まっています。

その他事業につきましては、マッチング事業、WEB事業、求人媒体事業といった成長事業や新規事業開発に経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。マッチング事業においては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており順調に成長しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、通期での成長スピードに影響が出ております。マッチング事業は現在9ジャンル(定額宅配サービスを含む)を展開しており、今後更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。WEB事業につきましては、コミュニティサイト「チイコミ!」のリニューアルに向けて、UIデザインの強化や記事コンテンツ充実を図り、ユニークユーザーの増加に努めてまいります。また、地域発展のためのプラットフォームを構築し、顧客数の最大化を図ります。求人媒体事業におきましては、需要が高まっていることもあり、想定以上のスピードで順調に売上を拡大しております。更に成長スピードを加速させるために経営資源を投下し、当第3四半期は前倒して販売の見込めるエリアから発行回数を増やすとともに、ヒューマンリソース分野での事業拡大の準備を進めてまいりました。その他の新規事業といたしましては、2022年4月に子育て支援情報誌「ママ・ここっ」とを発行、昨年より発行を開始したキャリア教育副教材「発見たんけん」の配布対象も拡大し、セグメントを絞った媒体の発行にも力を入れております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然としてあるものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業において取引が回復基調にあり、2,174,634千円、経常利益は15,245千円、四半期純利益は14,082千円となりました。

(注) 当社は、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ83,291千円減少し1,251,028千円となりました。これは、主に現金及び預金が70,011千円減少、売掛金が3,328千円減少したことによります。

B. 負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ6,070千円増加し681,823千円となりました。これは、主に未払法人税等が14,107千円増加、未払金が13,945千円増加、1年内返済予定の長期借入金が21,606千円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ103,444千円減少し473,840千円となりました。これは、主に長期借入金が100,004千円減少、その他に含まれるリース債務が4,805千円減少したことによります。

C. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ14,082千円増加し95,364千円となりました。これは、四半期純利益14,082千円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により不確定要素がありますが、2022年8月期は継続して影響があることを前提とし、また現時点において入手可能な情報をもとに業績への影響を慎重に見極め、2021年10月13日に「2021年8月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、当社を取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に留意する必要があるなど、依然として先行きは不透明ではありますが、今後の業績への影響については注視を続け、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,584	832,572
売掛金	262,454	259,125
商品及び製品	37	—
配布品	10,594	10,761
仕掛品	8,854	8,016
貯蔵品	1,372	1,246
その他	22,907	21,241
貸倒引当金	△2,399	△6,578
流動資産合計	1,206,406	1,126,386
固定資産		
有形固定資産	44,069	41,172
無形固定資産	35,304	27,475
投資その他の資産		
その他	50,808	58,379
貸倒引当金	△2,269	△2,384
投資その他の資産合計	48,539	55,994
固定資産合計	127,913	124,642
資産合計	1,334,319	1,251,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,211	96,982
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	156,642	135,036
未払金	163,271	177,216
未払法人税等	—	14,107
賞与引当金	2,053	3,927
その他	50,573	54,554
流動負債合計	675,752	681,823
固定負債		
長期借入金	401,720	301,716
退職給付引当金	149,259	150,781
資産除去債務	21,279	21,287
その他	5,025	55
固定負債合計	577,284	473,840
負債合計	1,253,037	1,155,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,114	228,114
資本剰余金		
資本準備金	158,114	158,114
資本剰余金合計	158,114	158,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,611	△293,529
利益剰余金合計	△307,611	△293,529
自己株式	△679	△679
株主資本合計	77,938	92,020
新株予約権	3,344	3,344
純資産合計	81,282	95,364
負債純資産合計	1,334,319	1,251,028

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,174,634
売上原価	571,689
売上総利益	1,602,945
販売費及び一般管理費	1,586,972
営業利益	15,972
営業外収益	
受取利息	13
助成金収入	594
物品売却益	2,079
その他	170
営業外収益合計	2,857
営業外費用	
支払利息	2,565
支払保証料	884
その他	135
営業外費用合計	3,584
経常利益	15,245
税引前四半期純利益	15,245
法人税、住民税及び事業税	6,674
法人税等調整額	△5,510
法人税等合計	1,163
四半期純利益	14,082

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は45,460千円減少し、売上原価は45,460千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年4月から続く新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、売上高は回復傾向にあるものの依然として不安定な状態にあり、2021年8月期まで2期連続で営業損失を計上しております。当期以降については更なる売上高の回復と経費の適正化により黒字化することを見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、これまで以上に経済停滞が強まれば、営業損失の計上及び当第3四半期累計期間に95,364千円である純資産は債務超過となる可能性があります。当該状況により、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、当社は以下の対応策を実行し、財務状態の安定を図ります。

- ① コア事業強化による安定収益確保
- ② 求人事業、人材紹介事業などHR事業領域の拡大、成長領域へのリソース集中投下
- ③ 徹底的なコスト削減
- ④ WEB事業の販売力強化
- ⑤ 行政案件の受託増と社会問題解決
- ⑥ 市場から見た企業価値向上と資金調達

当社は、これらの施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。